



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 十六銀行
コード番号 8356 URL <http://www.iuroku.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 堀江 博海
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 秋葉 和人
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 058-265-2111

平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	115,800	△9.7	13,609	△42.4	23,181	94.1
24年3月期	128,254	11.9	23,620	35.5	11,941	28.5

(注) 包括利益 25年3月期 45,524百万円 (68.0%) 24年3月期 27,094百万円 (826.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	61.70	55.96	8.9	0.2	11.8
24年3月期	31.95	25.88	5.4	0.4	18.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,667,799	313,373	5.1	726.47
24年3月期	5,488,038	282,843	4.2	616.57

(参考) 自己資本 25年3月期 291,559百万円 24年3月期 230,443百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	193,857	25,439	△17,026	328,029
24年3月期	106,235	△142,721	△21,724	125,734

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,651	21.9	1.2
25年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,616	11.3	1.0
26年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		26.2	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,500	△6.0	6,700	△16.7	5,400	△74.0	14.15
通期	109,500	△5.4	14,000	2.9	10,200	△56.0	26.70

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社岐阜銀行
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、【添付資料】P.13「3. (6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	379,241,348 株	24年3月期	379,241,348 株
② 期末自己株式数	25年3月期	5,516,641 株	24年3月期	5,490,087 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	373,741,469 株	24年3月期	373,767,740 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	85,757	△0.2	10,910	△33.5	23,802	180.2
24年3月期	85,954	0.9	16,405	10.8	8,494	△8.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	62.97	57.14
24年3月期	22.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,613,643	286,408	5.1	712.69
24年3月期	4,764,683	224,782	4.7	593.34

(参考) 自己資本 25年3月期 286,408百万円 24年3月期 224,782百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,500	5.2	5,700	△18.2	5,300	△75.5	13.89
通期	85,500	△0.3	12,000	10.0	10,000	△58.0	26.17

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. (1) 経営成績に関する分析」及びP.49「平成26年3月期の業績予想」をご覧ください。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
26年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00

(注1) 25年3月期(通期)の第1種優先配当金額は、11円に平成24年9月18日から平成25年3月31日までの日数を乗じ、365で除して算出した金額であります。

(注2) 25年3月期第2四半期の第1種優先中間配当金額は、上記第1種優先配当金額の2分の1に相当する額であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	3
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
5. その他	29
役員の異動	29
6. 平成25年3月期 決算説明資料	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、米国向け輸出の増加と、エコカー補助金による政策効果を背景とした自動車生産の好調や震災復興需要による下支えなどから、景気回復過程をたどりました。後半にかけ、欧州債務危機をきっかけとした中国など新興国経済の減速に加えて日中関係悪化の影響もあり、弱い動きがみられましたが、安倍政権の経済政策「アベノミクス」による円安・株高を受け、景気回復期待が高まりました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましても、主要産業である自動車関連を中心に生産は増加しており、期の後半にかけ増勢は鈍化したものの、全国同様の明るい兆しがみられました。

また、当行におきましては、平成24年9月18日に連結子会社である株式会社岐阜銀行（以下「岐阜銀行」という。）を吸収合併いたしました。

このような環境下、当期の連結業績は、次のとおりとなりました。なお、岐阜銀行との合併に伴い、中間連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントの区分を一部変更しており、当期の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

銀行業におきましては、経常収益は、貸出金利息の減少により資金運用収益が減少したことに加え、有価証券関係収益が減少したことなどから、前期比116億70百万円減少し911億85百万円となりました。経常費用は、預金利息の減少により資金調達費用が減少したことに加え、有価証券関係損失が減少したことなどから、前期比18億62百万円減少し808億67百万円となりました。この結果、セグメント利益（経常利益）は前期比98億8百万円減少し103億18百万円となりました。

リース業におきましては、経常収益は前期比8億23百万円減少し207億18百万円、経常費用は前期比6億22百万円減少し191億75百万円となり、セグメント利益（経常利益）は前期比2億円減少し15億43百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前期比17百万円減少し55億2百万円、経常費用は前期比18百万円減少し37億20百万円となり、セグメント利益（経常利益）は前期比2百万円増加し17億82百万円となりました。

この結果、グループ全体での当期の経常収益は前期比124億54百万円減少し1,158億円、経常費用は前期比24億44百万円減少し1,021億90百万円となり、経常利益は前期比100億11百万円減少し136億9百万円となりました。

また、当期純利益は、岐阜銀行との合併に伴い、負ののれん発生益を特別利益として計上したことに加え、岐阜銀行から承継した一時差異等に係る繰延税金資産の計上により法人税等が減少したことなどから、前期比112億40百万円増加し231億81百万円となりました。

経営の健全性を示す自己資本比率につきましては、11.27%となり、国内基準の4%を十分上回っております。

なお、期末の普通株式の配当につきましては、1株につき3円50銭とし、6月27日の株主総会に付議する予定であります。

②今後の見通し

安倍政権の経済政策「アベノミクス」や米国経済の回復等を背景とした円安・株高を受け、輸出産業の比重が高い東海地区は、全国のなかでも先行きの景気回復への期待が高まっております。

このようななか、当行は、引き続きグループ全体の収益力強化と経営全般にわたる合理化の推進に注力するとともに、総合金融サービス機能の一層の充実に努めてまいります。

通期の連結業績につきましては、経常収益1,095億円、経常利益140億円、当期純利益102億円を見込んでおります。

報告セグメント別には、銀行業では経常収益855億円、セグメント利益（経常利益）120億円、リース業では経常収益200億円、セグメント利益（経常利益）7億円、その他として経常収益55億円、セグメント利益（経常利益）13億円をそれぞれ見込んでおります。

自己資本比率につきましては、地元の資金需要に積極的にお応えするなかで収益体質強化をはかり、一層の向上に努めてまいりたいと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

預金等（譲渡性預金を含む）につきましては、キャンペーン等の各種営業施策を通じ、低コストかつ長期安定的な資金の調達に努めるとともに、資産運用ニーズの高まりや多様化に的確にお応えするため、個人を中心に投資信託、公共債、年金・終身保険等投資型商品の増強に努めました。この結果、平成 25 年 3 月末の預金等残高は、前期比 2,433 億 85 百万円増加し 5 兆 1,328 億 8 百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業の資金需要に積極的にお応えするとともに、住宅ローンを中心とする個人向け融資や地方公共団体向け融資の取扱いに努めました。この結果、平成 25 年 3 月末の貸出金残高は、前期比 754 億 12 百万円減少し 3 兆 6,467 億 32 百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました。この結果、平成 25 年 3 月末の有価証券残高は、前期比 132 億 23 百万円増加し 1 兆 4,719 億 84 百万円となりました。なお、「その他有価証券」の期末における評価差額は、前期比 310 億 74 百万円増加し 693 億 45 百万円となりました。

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、預金等が増加したことなどから前期比 876 億 22 百万円増加し 1,938 億 57 百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入が増加したことなどから前期比 1,681 億 60 百万円増加し 254 億 39 百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行による収入が増加したことなどから前期比 46 億 98 百万円増加し△170 億 26 百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当期中に 2,022 億 95 百万円増加し 3,280 億 29 百万円となりました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、金融機関としての公共的使命を遂行することにより地域社会に奉仕し、広い視野に立った合理的かつ堅実な経営により発展をはかることを基本方針としております。

これは、地域金融機関である当行の発展は、地域経済の活性化およびお客さまのより豊かな生活の実現と不可分であり、これに資する商品やサービスを提供していくことが当行グループに中長期的な利益をもたらすことになるとの考えに基づいております。

この基本方針に基づく活動を通じて、当行グループの企業価値の一層の向上に努め、株主の皆様をはじめとした利害関係者の方々のご期待にお応えしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、「第 12 次中期経営計画～輝かしい明日へのテイクオフ～」(計画期間：平成 23 年 4 月～平成 26 年 3 月)を策定しておりますが、当該計画において次のとおり各種の目標を設定し、これらに全力で取り組んでおります。

目標項目 (単体)	平成 24 年度実績	平成 25 年度目標	備考
① 預金残高	5 兆 149 億円	5 兆円	
② コア業務純益	166 億円	250 億円	
③ OHR	75.54%	67% 未満	経費÷コア業務粗利益
④ Tier1 比率	8.35%	7.5% 以上	Tier1÷リスク・アセット等
⑤ 与信費用率	0.23%	0.25% 未満	与信関係費用÷貸出金平残

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

金融機関を取り巻く環境をみますと、景気に持ち直しの動きが見られるものの、資金需要回復の足取りは重く、低金利の長期化や競争の激化等も相俟って、依然として厳しい収益環境が続いており、収益力の強化が重要な課題となっております。また、新たな自己資本比率規制となりますパーゼルⅢの適用を控えるなか、健全性を一層向上させ、お客さまからの信頼を揺るぎないものとしていくことが求められております。

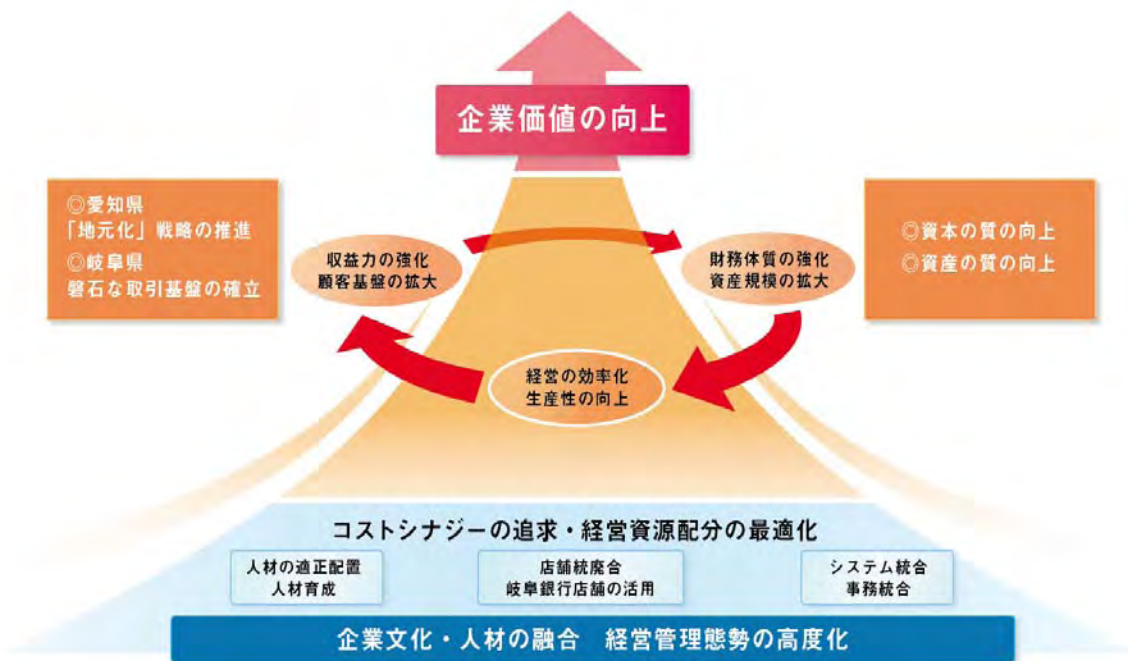
こうしたなか、当行は岐阜銀行と合併し、計画どおり、店舗統廃合とシステム統合を同時に実施するなかで、新しい「十六銀行」としてスタートすることができました。

平成 25 年度は、岐阜銀行との合併を踏まえて策定した「第 12 次中期経営計画～輝かしい明日へのテイクオフ～」の仕上げの一年であり、収益力の強化、コンプライアンスの徹底および経営基盤の強化に取り組むなかで、計画目標の達成に向け全力を傾注してまいりる所存であります。とりわけ、お客さまからの信頼の根幹となるコンプライアンスについては、すべての業務の基礎であることを確認し、全役職員が倫理観を高め、内部統制・コンプライアンス態勢のさらなる強化をはかってまいります。

より具体的には以下の基本戦略を断行し、当行グループを取り巻く課題に適切に対処してまいります。

- 「経営基盤の強化」
資本の内容の充実と資産の健全性の向上により、磐石な経営基盤の構築に取り組んでまいります。
- 「愛知県・岐阜県戦略の推進」
マーケットに応じたチャネルの展開、お客さまのニーズに則した商品・サービスの拡充等により、お客さまとのリレーションシップをさらに深化させ、メインバンクとしての地位を確固たるものとし、愛知県の「地元化」及び岐阜県における磐石な取引基盤の確立に取り組んでまいります。
- 「コストシナジーの早期発現・最大化」
合併時に、システムおよび事務の統合を行うと同時に店舗統廃合を行い、人材を適正に配置したことで、コストシナジーの早期発現・最大化をはかってまいります。
- 「経営管理態勢の高度化」
リスク管理態勢、法令遵守・顧客保護等管理態勢の一層の充実をはかり、当行グループ全体の経営管理態勢の高度化に注力してまいります。
- 「企業文化・人材の融合」
十六銀行・岐阜銀行両行の文化・風土の融合に努めるなか、行員が互いに切磋琢磨し、より高いモラルのもとで金融サービスを提供できる体制を構築してまいります。

第12次中期経営計画概要図（平成23年4月～平成26年3月）



3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	129,095	328,715
コールローン及び買入手形	—	60,000
商品有価証券	1,718	1,230
金銭の信託	10,620	10,620
有価証券	1,458,761	1,471,984
貸出金	3,722,144	3,646,732
外国為替	4,814	5,711
リース債権及びリース投資資産	40,838	40,563
その他資産	51,617	39,962
有形固定資産	67,568	66,017
建物	13,400	13,226
土地	48,298	46,541
リース資産	308	262
建設仮勘定	248	198
その他の有形固定資産	5,312	5,788
無形固定資産	11,375	10,532
ソフトウェア	3,149	5,636
ソフトウェア仮勘定	3,084	—
のれん	4,587	4,342
その他の無形固定資産	554	553
繰延税金資産	4,981	3,360
支払承諾見返	27,436	25,733
貸倒引当金	△42,935	△43,364
資産の部合計	5,488,038	5,667,799
負債の部		
預金	4,881,023	5,001,048
譲渡性預金	8,400	131,760
コールマネー及び売渡手形	50,000	—
債券貸借取引受入担保金	63,925	48,915
借入金	82,988	72,314
外国為替	841	379
社債	15,000	10,000
その他負債	49,941	41,840
賞与引当金	1,815	1,688
役員賞与引当金	74	64
退職給付引当金	11,706	9,986
役員退職慰労引当金	430	431
睡眠預金払戻損失引当金	333	301
偶発損失引当金	1,296	1,232
繰延税金負債	1,228	36
再評価に係る繰延税金負債	8,752	8,691
支払承諾	27,436	25,733
負債の部合計	5,205,195	5,354,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	27,817	47,815
利益剰余金	128,185	148,804
自己株式	△1,508	△1,515
株主資本合計	191,333	231,943
その他有価証券評価差額金	25,377	45,996
土地再評価差額金	13,732	13,618
その他の包括利益累計額合計	39,109	59,615
少数株主持分	52,400	21,814
純資産の部合計	282,843	313,373
負債及び純資産の部合計	5,488,038	5,667,799

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
経常収益	128,254	115,800
資金運用収益	75,491	70,848
貸出金利息	59,106	55,855
有価証券利息配当金	16,001	14,707
コールローン利息及び買入手形利息	109	64
預け金利息	80	32
その他の受入利息	193	187
役務取引等収益	15,565	15,587
その他業務収益	25,409	24,956
その他経常収益	11,787	4,408
貸倒引当金戻入益	171	—
償却債権取立益	60	22
その他の経常収益	11,555	4,385
経常費用	104,634	102,190
資金調達費用	7,694	6,226
預金利息	6,118	5,006
譲渡性預金利息	5	102
コールマネー利息及び売渡手形利息	4	10
債券貸借取引支払利息	112	127
借入金利息	879	789
社債利息	545	160
その他の支払利息	28	30
役務取引等費用	5,847	5,648
その他業務費用	21,124	20,530
営業経費	64,369	60,157
その他経常費用	5,599	9,627
貸倒引当金繰入額	—	5,325
その他の経常費用	5,599	4,301
経常利益	23,620	13,609
特別利益	1,064	3,813
固定資産処分益	3	60
負ののれん発生益	1,061	3,670
持分変動利益	—	82
特別損失	1,312	963
固定資産処分損	47	354
減損損失	308	609
退職給付制度終了損等	957	—
税金等調整前当期純利益	23,371	16,459
法人税、住民税及び事業税	2,149	1,677
法人税等調整額	7,353	△10,019
法人税等合計	9,503	△8,341
少数株主損益調整前当期純利益	13,868	24,800
少数株主利益	1,927	1,619
当期純利益	11,941	23,181

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,868	24,800
その他の包括利益	13,226	20,723
その他有価証券評価差額金	11,979	20,723
土地再評価差額金	1,247	—
包括利益	27,094	45,524
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,122	43,800
少数株主に係る包括利益	1,972	1,723

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	36,839	36,839
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,839	36,839
資本剰余金		
当期首残高	27,824	27,817
当期変動額		
合併による増加	—	20,000
自己株式の処分	△7	△1
当期変動額合計	△7	19,998
当期末残高	27,817	47,815
利益剰余金		
当期首残高	118,815	128,185
当期変動額		
剰余金の配当	△2,616	△2,676
当期純利益	11,941	23,181
自己株式の処分	△19	—
土地再評価差額金の取崩	64	113
当期変動額合計	9,369	20,618
当期末残高	128,185	148,804
自己株式		
当期首残高	△1,529	△1,508
当期変動額		
自己株式の取得	△33	△12
自己株式の処分	54	5
当期変動額合計	20	△6
当期末残高	△1,508	△1,515
株主資本合計		
当期首残高	181,950	191,333
当期変動額		
合併による増加	—	20,000
剰余金の配当	△2,616	△2,676
当期純利益	11,941	23,181
自己株式の取得	△33	△12
自己株式の処分	27	4
土地再評価差額金の取崩	64	113
当期変動額合計	9,383	40,610
当期末残高	191,333	231,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,444	25,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,933	20,618
当期変動額合計	11,933	20,618
当期末残高	25,377	45,996
土地再評価差額金		
当期首残高	12,549	13,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,182	△113
当期変動額合計	1,182	△113
当期末残高	13,732	13,618
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,993	39,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,116	20,505
当期変動額合計	13,116	20,505
当期末残高	39,109	59,615
少数株主持分		
当期首残高	51,635	52,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	764	△30,585
当期変動額合計	764	△30,585
当期末残高	52,400	21,814
純資産合計		
当期首残高	259,579	282,843
当期変動額		
合併による増加	—	20,000
剰余金の配当	△2,616	△2,676
当期純利益	11,941	23,181
自己株式の取得	△33	△12
自己株式の処分	27	4
土地再評価差額金の取崩	64	113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,880	△10,080
当期変動額合計	23,263	30,530
当期末残高	282,843	313,373

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,371	16,459
減価償却費	5,832	4,315
減損損失	308	609
のれん償却額	244	244
負ののれん発生益	△1,061	△3,670
持分変動損益 (△は益)	—	△82
貸倒引当金の増減 (△)	△8,637	429
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	△127
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,996	△1,719
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	77	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	7	△32
偶発損失引当金の増減 (△)	△227	△64
資金運用収益	△75,491	△70,848
資金調達費用	7,694	6,226
有価証券関係損益 (△)	△5,269	△2,351
金融派生商品未実現損益 (△)	71	123
その他金融商品の償却	1	16
為替差損益 (△は益)	3	△24
固定資産処分損益 (△は益)	43	293
商品有価証券の純増 (△) 減	255	488
貸出金の純増 (△) 減	△157,899	75,412
預金の純増減 (△)	131,436	120,024
譲渡性預金の純増減 (△)	2,053	123,360
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	638	2,675
コールローン等の純増 (△) 減	56,663	△60,000
コールマネー等の純増減 (△)	50,000	△50,000
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△6,964	△15,010
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	2,365	△897
外国為替 (負債) の純増減 (△)	355	△461
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	464	275
資金運用による収入	76,607	73,378
資金調達による支出	△13,380	△5,795
その他	15,623	△16,984
小計	107,217	196,255
法人税等の支払額	△1,241	△2,500
法人税等の還付額	260	103
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,235	193,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△371,677	△369,203
有価証券の売却による収入	173,849	152,519
有価証券の償還による収入	60,141	246,656
有形固定資産の取得による支出	△1,842	△2,221
無形固定資産の取得による支出	△3,384	△1,519
有形固定資産の売却による収入	251	363
その他の支出	△60	△1,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,721	25,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	8,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△4,000	△10,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	10,000
劣後特約付社債の償還による支出	△15,000	△15,000
自己株式の取得による支出	△33	△12
自己株式の売却による収入	27	4
子会社の自己株式の取得による支出	—	△6,999
配当金の支払額	△2,616	△2,676
少数株主への配当金の支払額	△101	△342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,724	△17,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,214	202,295
現金及び現金同等物の期首残高	183,949	125,734
現金及び現金同等物の期末残高	125,734	328,029

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した一部の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ38百万円増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

共通支配下の取引等

1 連結子会社による自己株式の取得

当行の連結子会社である株式会社岐阜銀行は、平成24年5月10日付で、同行が発行する第5種優先株式の一部を取得いたしました。なお、取得した自己株式については、同日付で、消却しております。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社岐阜銀行
事業の内容	銀行業

② 企業結合日

平成24年5月10日

③ 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取

④ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

資本効率の向上および資本調達コストの低減を目的に、少数株主が保有する株式を取得したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	6,999百万円
取得原価		6,999百万円

② 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(イ) 発生した負ののれん発生益の金額

777百万円

(ロ) 発生原因

少数株主から取得した子会社株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

2 当行による連結子会社株式の追加取得

当行は、平成 24 年 5 月 28 日付で、連結子会社である十六リース株式会社の普通株式を追加取得いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	十六リース株式会社
事業の内容	リース業

② 企業結合日

平成 24 年 5 月 28 日

③ 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取

④ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

資本構成見直しによるガバナンスの強化を目的に、少数株主が保有する株式を買取したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号平成 20 年 12 月 26 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号平成 20 年 12 月 26 日）に基づき、少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	1,120 百万円
取得原価		1,120 百万円

② 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(イ) 発生した負ののれん発生益の金額

765 百万円

(ロ) 発生原因

少数株主から取得した子会社株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

3 当行と連結子会社との合併

当行は、当行株主総会および種類株主総会での承認ならびに法令に定められた必要な関係官庁の認可等を得ることを条件に、平成 24 年 9 月 18 日を合併効力発生日として、当行の連結子会社である株式会社岐阜銀行（以下「岐阜銀行」という。）を吸収合併（以下「本合併」という。）することを企図し、平成 24 年 4 月 27 日付で、当行取締役会での承認を経て、当行、岐阜銀行および岐阜銀行が発行する第 5 種優先株式に係る株主である株式会社三菱東京 UFJ 銀行（以下「三菱東京 UFJ 銀行」という。）の三者間で合併条件に関する合意書（以下「本合意書」という。）を締結いたしました。その後、本合意書における合意内容を踏まえ、当行と岐阜銀行との間で合併契約の締結に向け調整を行い、平成 24 年 5 月 14 日開催の取締役会の承認を経て、同日付で、岐阜銀行との間で合併契約（以下「本合併契約」という。）を締結いたしました。

本合併契約は、平成 24 年 6 月 22 日開催の定時株主総会および普通株主による種類株主総会において、それぞれ承認可決され、平成 24 年 9 月 18 日を合併効力発生日として当行と岐阜銀行は合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

	結合企業 (吸収合併存続会社)	被結合企業 (吸収合併消滅会社)
名 称	株式会社十六銀行	株式会社岐阜銀行
事業の内容	銀行業	銀行業

② 企業結合日 (合併効力発生日)

平成 24 年 9 月 18 日

③ 企業結合の法的形式

当行を存続会社、岐阜銀行を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社十六銀行

⑤ その他取引の概要に関する事項

(イ) 本合併の目的

当行は、平成 22 年 9 月 28 日付で、岐阜銀行および三菱東京 UFJ 銀行との間で経営統合合意書ならびに当行および岐阜銀行との間で当行を株式交換完全親会社、岐阜銀行を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結し、平成 22 年 12 月 22 日付で、岐阜銀行による岐阜銀行第一回第 1 種優先株式の取得および消却を実施し、岐阜銀行を連結子会社といたしました。その後、岐阜銀行は、三菱東京 UFJ 銀行に対し岐阜銀行第 5 種優先株式を発行しております。以来、当行および岐阜銀行は、十六銀行グループの企業価値の持続的成長および地域金融システムの安定化ひいては地域経済の活性化を目指し、様々な取組みを推進してまいりました。

上記経営統合合意書を締結した際にも、当行による岐阜銀行の連結子会社化後、岐阜銀行の業務運営の効率化を実施したうえで、平成 24 年 9 月中下旬を目途として本合併を行う予定である旨公表しておりましたが、業務運営の効率化が相応に進捗したことを受け、当初予定通り、平成 24 年 9 月 18 日を合併効力発生日として本合併を実施いたしました。

(ロ) 本合併の日程

種類株主総会基準日公告日	平成24年3月16日 (金)
定時株主総会および普通株主による種類株主総会の基準日	平成24年3月31日 (土)
本合意書承認取締役会	平成24年4月27日 (金)
本合意書締結	平成24年4月27日 (金)
本合併契約承認取締役会	平成24年5月14日 (月)
本合併契約締結	平成24年5月14日 (月)
定時株主総会および普通株主による種類株主総会の開催日	平成24年6月22日 (金)
本合併の効力発生日	平成24年9月18日 (火)

(注) 合併効力発生日の前日までの岐阜銀行の収支の推移状況等によっては、本合併において当行に合併差損が発生する可能性がありますことから、当行において、株主総会の承認をお願いいたしました。また、当行は、本合併において、岐阜銀行の第 5 種優先株式に対し第 1 種優先株式を交付しておりますが、かかる優先株式発行に伴う定款変更を行うことにより当行は種類株式発行会社となったことから、株主総会と併せて、本合併契約承認に係る普通株主による種類株主総会を実施いたしました。

他方、岐阜銀行においては、会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併の規定により、本合併契約承認に係る株主総会の承認を得る必要はございませんが、本合併契約承認に係る普通株主による種類株主総会、第 4 種優先株主による種類株主総会および第 5 種優先株主による種類株主総会がそれぞれ実施されております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号平成 20 年 12 月 26 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号平成 20 年 12 月 26 日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 被結合企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当行の優先株式の時価	20,000 百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	95 百万円
取得原価		20,095 百万円

(4) 本合併に係る株式の種類別の割当ての内容及びその算定方法並びに交付した株式数

① 本合併に係る株式の種類別の割当ての内容

(イ) 普通株式

当行は岐阜銀行の普通株式の 100%を保有しており、本合併に伴う新株式の発行および合併交付金の支払は行っておりません。

(ロ) 第 4 種優先株式

当行は岐阜銀行の第 4 種優先株式の 100%を保有しており、本合併に伴う新株式の発行および合併交付金の支払は行っておりません。

(ハ) 第 5 種優先株式

本合併により岐阜銀行の第 5 種優先株式 1 株について、当行の第 1 種優先株式 0.9 株を割当交付いたしました。当行の第 1 種優先株式の発行要項に定める条件は、岐阜銀行の第 5 種優先株式の発行要項に定める条件と実質的に同一のものといたしました。

② 本合併に係る割当ての内容の算定方法

優先株式に係る割当ての内容の決定につきましては、岐阜銀行の株主が当行と三菱東京 UFJ 銀行の 2 名だけであること、および当行が岐阜銀行の議決権の 100%を保有していることに鑑み、平成 22 年 9 月 28 日付経営統合合意書における合意内容に従い、当行、岐阜銀行および三菱東京 UFJ 銀行の三者間で優先株式に係る割当比率について協議を実施いたしました。当該協議の結果、当行、岐阜銀行および三菱東京 UFJ 銀行は、岐阜銀行が発行している第 5 種優先株式については、当行が新たに発行する第 1 種優先株式において、岐阜銀行の第 5 種優先株式と実質的に同一の条件を発行要項に定めることとし、普通株式と異なり市場価格が存在しないことおよび岐阜銀行の株式価値等を総合的に勘案のうえ、岐阜銀行の発行する第 5 種優先株式 1 株について、当行の第 1 種優先株式 0.9 株を割当交付することで合意いたしました。

③ 交付した株式数

第 1 種優先株式 20,000,000 株

(5) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額

2,127 百万円

② 発生原因

合併に伴い交付した当行の株式の時価に取得に直接要した支出額を加算した額が、少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社 8 社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、当行においては、一定の範囲における営業店をもってブロックを形成し、かかるブロックを単位として、業務運営を行う体制としておりますが、各ブロックの経済的特徴等が概ね類似していることなどから、1つの事業セグメントとして集約しております。

従って、当行グループは、サービスの特性と経営管理上の組織に基づく事業内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務等を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。

「リース業」は、十六リース株式会社において、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的に対応しております。

なお、株式会社岐阜銀行及び同行の子会社 3 社につきましては、銀行業務を中心にグループ一体として経営の構成単位を形成していることから「銀行業」セグメントとして集約しておりましたが、当行グループの組織再編に伴い事業セグメントの区分を見直した結果、中間連結会計期間より、株式会社岐阜銀行及び同行の子会社 1 社は「銀行業」に、他 2 社は「その他」に含めて計上しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するにあたり適用した会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	102,359	21,259	123,619	4,634	128,254	—	128,254
セグメント間の内部 経常収益	495	281	777	884	1,662	△1,662	—
計	102,855	21,541	124,397	5,519	129,916	△1,662	128,254
セグメント利益	20,126	1,743	21,869	1,780	23,650	△30	23,620
セグメント資産	5,438,931	59,238	5,498,170	41,744	5,539,914	△51,876	5,488,038
その他の項目							
減価償却費	5,395	249	5,644	58	5,702	129	5,832
のれんの償却額	244	—	244	—	244	—	244
資金運用収益	75,104	56	75,161	666	75,827	△336	75,491
資金調達費用	7,486	423	7,910	106	8,017	△323	7,694
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	△667	532	△134	△36	△171	—	△171
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,728	91	4,820	99	4,919	227	5,147

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。
3 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	90,820	20,428	111,249	4,551	115,800	—	115,800
セグメント間の内部 経常収益	365	289	655	951	1,606	△1,606	—
計	91,185	20,718	111,904	5,502	117,407	△1,606	115,800
セグメント利益	10,318	1,543	11,861	1,782	13,644	△34	13,609
セグメント資産	5,613,746	59,255	5,673,002	37,114	5,710,117	△42,318	5,667,799
その他の項目							
減価償却費	3,835	281	4,116	67	4,184	130	4,315
のれんの償却額	244	—	244	—	244	—	244
資金運用収益	70,487	60	70,547	534	71,082	△233	70,848
資金調達費用	6,002	359	6,361	85	6,446	△219	6,226
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	5,414	57	5,471	△146	5,325	—	5,325
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,874	653	3,527	51	3,579	79	3,658

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。
3 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	616.57	726.47
1株当たり当期純利益金額	31.95	61.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25.88	55.96

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	282,843	313,373
純資産の部の合計額から控除する金額	52,400	41,874
うち優先株式	—	20,000
うち優先配当額	—	60
うち少数株主持分	52,400	21,814
普通株式に係る期末の純資産額	230,443	271,499
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	373,751	373,724

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	11,941	23,181
普通株主に帰属しない金額	—	120
うち優先配当額	—	120
普通株式に係る当期純利益	11,941	23,061
普通株式の期中平均株式数	373,767	373,741
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	△2,151	120
うち優先配当額	—	120
うち連結子会社の発行する潜在株式に係る調整	△2,151	—
普通株式増加数	4,574	40,482
うち優先株式	—	40,482
うち連結子会社が保有する親会社株式に係る調整	4,574	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社岐阜銀行 第4種優先株式 5,000千株	株式会社岐阜銀行 第4種優先株式 5,000千株 第5種優先株式 30,000千株 なお、上記第4種優先株式および第5種優先株式の株式数は当連結会計年度の期首の株式数を記載しております。当行と株式会社岐阜銀行との合併等により、当該優先株式の当連結会計年度末における発行済株式はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	96,152	328,162
現金	54,820	51,174
預け金	41,332	276,988
コールローン	—	60,000
商品有価証券	1,645	1,230
商品国債	1,639	1,214
商品地方債	5	16
金銭の信託	6,000	10,620
有価証券	1,264,497	1,470,967
国債	517,502	611,286
地方債	287,988	306,532
社債	259,052	315,612
株式	100,123	107,637
その他の証券	99,830	129,898
貸出金	3,304,083	3,657,358
割引手形	35,074	32,690
手形貸付	176,754	171,438
証書貸付	2,634,507	2,990,489
当座貸越	457,746	462,739
外国為替	3,828	5,711
外国他店預け	1,870	2,926
買入外国為替	945	1,716
取立外国為替	1,012	1,068
その他資産	32,155	22,050
未決済為替貸	1	1
前払費用	68	80
未収収益	5,678	6,123
金融派生商品	14,164	6,358
その他の資産	12,242	9,486
有形固定資産	61,023	61,810
建物	12,612	12,800
土地	44,026	44,264
リース資産	—	262
建設仮勘定	248	198
その他の有形固定資産	4,135	4,285
無形固定資産	6,509	10,371
ソフトウェア	2,888	5,488
ソフトウェア仮勘定	3,084	—
のれん	—	4,342
その他の無形固定資産	536	541
繰延税金資産	3,507	2,241
支払承諾見返	20,301	22,309
貸倒引当金	△35,021	△39,190
資産の部合計	4,764,683	5,613,643

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	4,281,148	5,014,975
当座預金	277,252	316,856
普通預金	1,731,946	1,927,323
貯蓄預金	100,654	97,075
通知預金	37,627	44,702
定期預金	2,067,090	2,565,421
その他の預金	66,579	63,596
譲渡性預金	13,400	142,560
コールマネー	50,000	—
債券貸借取引受入担保金	63,925	48,915
借用金	46,590	43,810
借入金	46,590	43,810
外国為替	834	379
売渡外国為替	632	302
未払外国為替	202	76
社債	15,000	10,000
その他負債	27,085	22,275
未決済為替借	16	27
未払法人税等	753	429
未払費用	6,551	7,924
前受収益	1,641	1,448
従業員預り金	2,494	2,715
金融派生商品	13,888	6,539
リース債務	—	262
資産除去債務	122	199
その他の負債	1,617	2,729
賞与引当金	1,503	1,574
役員賞与引当金	40	29
退職給付引当金	9,621	9,902
役員退職慰労引当金	426	427
睡眠預金払戻損失引当金	289	301
偶発損失引当金	980	1,081
再評価に係る繰延税金負債	8,752	8,691
支払承諾	20,301	22,309
負債の部合計	4,539,901	5,327,234

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	27,817	47,815
資本準備金	27,817	27,817
その他資本剰余金	—	19,998
利益剰余金	122,560	143,782
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	102,405	123,627
別途積立金	93,700	99,700
繰越利益剰余金	8,705	23,927
自己株式	△184	△1,515
株主資本合計	187,031	226,921
その他有価証券評価差額金	24,017	45,868
土地再評価差額金	13,732	13,618
評価・換算差額等合計	37,750	59,486
純資産の部合計	224,782	286,408
負債及び純資産の部合計	4,764,683	5,613,643

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	85,954	85,757
資金運用収益	65,036	66,753
貸出金利息	51,002	52,408
有価証券利息配当金	13,781	14,104
コールローン利息	86	64
預け金利息	16	19
その他の受入利息	148	155
役務取引等収益	10,685	11,308
受入為替手数料	3,942	4,081
その他の役務収益	6,743	7,227
その他業務収益	3,469	3,939
外国為替売買益	960	825
商品有価証券売買益	25	—
国債等債券売却益	2,482	3,107
その他の業務収益	0	5
その他経常収益	6,763	3,756
貸倒引当金戻入益	267	—
償却債権取立益	24	10
株式等売却益	4,569	1,588
金銭の信託運用益	26	12
その他の経常収益	1,875	2,144
経常費用	69,549	74,846
資金調達費用	6,106	5,663
預金利息	4,886	4,704
譲渡性預金利息	6	104
コールマネー利息	4	10
債券貸借取引支払利息	112	127
借入金利息	531	535
社債利息	545	160
その他の支払利息	20	21
役務取引等費用	4,660	5,007
支払為替手数料	856	884
その他の役務費用	3,803	4,123
その他業務費用	1,985	2,172
商品有価証券売買損	—	8
国債等債券売却損	233	21
国債等債券償還損	1,713	2,014
国債等債券償却	31	101
金融派生商品費用	6	26
営業経費	52,215	52,644
その他経常費用	4,580	9,358
貸倒引当金繰入額	—	5,290
貸出金償却	12	69
株式等売却損	3,556	474
株式等償却	103	170
金銭の信託運用損	19	—
その他の経常費用	889	3,353
経常利益	16,405	10,910

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益	3	4,351
固定資産処分益	3	60
抱合せ株式消滅差益	—	2,163
負ののれん発生益	—	2,127
特別損失	281	896
固定資産処分損	43	339
減損損失	238	556
税引前当期純利益	16,126	14,365
法人税、住民税及び事業税	932	728
法人税等調整額	6,700	△10,165
法人税等合計	7,632	△9,436
当期純利益	8,494	23,802

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	36,839	36,839
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,839	36,839
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	27,817	27,817
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,817	27,817
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
合併による増加	—	20,000
自己株式の処分	—	△1
当期変動額合計	—	19,998
当期末残高	—	19,998
資本剰余金合計		
当期首残高	27,817	27,817
当期変動額		
合併による増加	—	20,000
自己株式の処分	—	△1
当期変動額合計	—	19,998
当期末残高	27,817	47,815
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	20,154	20,154
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,154	20,154
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	86,700	93,700
当期変動額		
別途積立金の積立	7,000	6,000
当期変動額合計	7,000	6,000
当期末残高	93,700	99,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,825	8,705
当期変動額		
別途積立金の積立	△7,000	△6,000
剰余金の配当	△2,652	△2,694
当期純利益	8,494	23,802
自己株式の処分	△26	—
土地再評価差額金の取崩	64	113
当期変動額合計	△1,119	15,222
当期末残高	8,705	23,927
利益剰余金合計		
当期首残高	116,680	122,560
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△2,652	△2,694
当期純利益	8,494	23,802
自己株式の処分	△26	—
土地再評価差額金の取崩	64	113
当期変動額合計	5,880	21,222
当期末残高	122,560	143,782
自己株式		
当期首残高	△204	△184
当期変動額		
合併による増加	—	△1,324
自己株式の取得	△33	△12
自己株式の処分	54	5
当期変動額合計	20	△1,330
当期末残高	△184	△1,515
株主資本合計		
当期首残高	181,131	187,031
当期変動額		
合併による増加	—	18,675
剰余金の配当	△2,652	△2,694
当期純利益	8,494	23,802
自己株式の取得	△33	△12
自己株式の処分	27	4
土地再評価差額金の取崩	64	113
当期変動額合計	5,900	39,889
当期末残高	187,031	226,921

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,016	24,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,001	21,850
当期変動額合計	10,001	21,850
当期末残高	24,017	45,868
土地再評価差額金		
当期首残高	12,549	13,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,182	△113
当期変動額合計	1,182	△113
当期末残高	13,732	13,618
評価・換算差額等合計		
当期首残高	26,566	37,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,183	21,736
当期変動額合計	11,183	21,736
当期末残高	37,750	59,486
純資産合計		
当期首残高	207,697	224,782
当期変動額		
合併による増加	—	18,675
剰余金の配当	△2,652	△2,694
当期純利益	8,494	23,802
自己株式の取得	△33	△12
自己株式の処分	27	4
土地再評価差額金の取崩	64	113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,183	21,736
当期変動額合計	17,084	61,626
当期末残高	224,782	286,408

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

(平成25年6月27日付)

①新任取締役候補

浅井 武良 (現 執行役員 営業統括部長)

廣瀬 公雄 (現 執行役員 コンプライアンス統括部長)

山田 章 (現 執行役員 審査部主任調査役)

②新任監査役候補

森 国彦 (現 執行役員 リスク統括部長)

③退任予定取締役

現 取締役 事務部長 杉山 豊

現 取締役 人事部部長 湯畑 正泰

④退任予定監査役

現 常勤 監査役 河野 容明

以上

(新任取締役候補)

	ア サ イ タ ケ ヨ シ
氏 名	浅 井 武 良
生 年 月 日	昭 和 3 3 年 5 月 3 日
現 職	執 行 役 員 営 業 統 括 部 長
最 終 学 歴	昭 和 5 6 年 3 月 慶 應 義 塾 大 学 商 学 部 卒 業
略 歴	昭 和 5 6 年 4 月 十 六 銀 行 入 行
	平 成 9 年 1 0 月 一 宮 南 支 店 長
	平 成 1 2 年 2 月 審 査 部 審 査 役
	平 成 1 3 年 6 月 下 呂 支 店 長
	平 成 1 6 年 6 月 美 濃 加 茂 支 店 長
	平 成 1 9 年 6 月 一 宮 支 店 長
	平 成 2 3 年 9 月 執 行 役 員 審 査 部 長
	平 成 2 5 年 1 月 執 行 役 員 営 業 統 括 部 長
	ヒ ロ セ キ ミ オ
氏 名	廣 瀬 公 雄
生 年 月 日	昭 和 3 4 年 2 月 1 5 日
現 職	執 行 役 員 コ ン プ ラ イ ア ン ス 統 括 部 長
最 終 学 歴	昭 和 5 7 年 3 月 関 西 学 院 大 学 法 学 部 卒 業
略 歴	昭 和 5 7 年 4 月 十 六 銀 行 入 行
	平 成 1 2 年 4 月 大 垣 東 支 店 長
	平 成 1 3 年 6 月 芥 見 支 店 長
	平 成 1 6 年 6 月 本 店 営 業 部 副 部 長
	平 成 2 0 年 4 月 高 富 支 店 長
	平 成 2 2 年 4 月 コ ン プ ラ イ ア ン ス 統 括 部 長
	平 成 2 3 年 9 月 執 行 役 員 コ ン プ ラ イ ア ン ス 統 括 部 長
	ヤ マ ダ ア キ ラ
氏 名	山 田 章
生 年 月 日	昭 和 3 0 年 5 月 6 日
現 職	執 行 役 員 審 査 部 主 任 調 査 役
最 終 学 歴	昭 和 5 3 年 3 月 立 命 館 大 学 経 済 学 部 卒 業
略 歴	昭 和 5 3 年 4 月 岐 阜 銀 行 入 行
	平 成 1 4 年 6 月 同 則 武 支 店 長
	平 成 1 6 年 6 月 同 中 川 支 店 長
	平 成 1 9 年 1 月 同 内 部 監 査 室 長
	平 成 2 1 年 6 月 同 執 行 役 員 内 部 監 査 グ ル ー プ 長
	平 成 2 2 年 1 2 月 同 取 締 役 (融 資 担 当)
	平 成 2 4 年 4 月 同 取 締 役 融 資 企 画 グ ル ー プ 長
	平 成 2 4 年 9 月 十 六 銀 行 執 行 役 員 審 査 部 主 任 調 査 役

(新任監査役候補)

氏 名	モ	リ	クニヒコ
	森	国	彦
生年月日	昭 和 3 5 年	2 月	7 日
現 職	執 行 役 員	リ ス ク	統 括 部 長
最 終 学 歴	昭 和 5 7 年	3 月	中 央 大 学 経 済 学 部 卒 業
略 歴	昭 和 5 7 年	4 月	十 六 銀 行 入 行
	平 成 1 4 年	1 0 月	個 人 部 調 査 役
	平 成 1 5 年	1 0 月	営 業 支 援 部 課 長
	平 成 1 6 年	6 月	経 営 企 画 部 課 長
	平 成 2 0 年	6 月	熱 田 支 店 長
	平 成 2 1 年	6 月	長 良 支 店 長
	平 成 2 3 年	9 月	執 行 役 員 長 良 支 店 長
	平 成 2 4 年	6 月	執 行 役 員 リ ス ク 統 括 部 長

6. 平成25年3月期 決算説明資料

I	平成25年3月期決算のポイント	・ ・ ・ ・	33
	1. 損益状況【単体】		
	2. 主要勘定の状況【単体】・【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）との比較】	・ ・ ・ ・	35
	3. 自己資本比率の状況【単体】・【連結】	・ ・ ・ ・	37
	4. 有価証券の評価差額【単体】		
	5. 不良債権の状況【単体】・【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）との比較】	・ ・ ・ ・	38
II	平成25年3月期決算の概況	・ ・ ・ ・	39
	1. 損益状況【単体】・【連結】		
	2. 業務純益【単体】	・ ・ ・ ・	41
	3. 利鞘【単体】		
	4. 国債等債券損益【単体】		
	5. 有価証券の評価損益【単体】・【連結】	・ ・ ・ ・	42
	6. ROE【単体】	・ ・ ・ ・	43
	7. 自己資本比率（国内基準）【単体】・【連結】		
III	貸出金等の状況	・ ・ ・ ・	44
	1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】		
	2. 金融再生法開示債権の状況【単体】・	・ ・ ・ ・	45
	【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）との比較】・【連結】		
	3. 業種別貸出状況等	・ ・ ・ ・	46
	①業種別貸出金【単体】		
	②業種別リスク管理債権【単体】		
	③消費者ローン残高【単体】・【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）との比較】	・ ・ ・ ・	47
	④中小企業等貸出比率【単体】		
	4. 国別貸出状況等		
	①特定海外債権残高【単体】		
	②アジア向け貸出金【単体】		
	③中南米主要諸国向け貸出金【単体】		
	④ロシア向け貸出金【単体】		
	5. 預金等、貸出金の残高【単体】・【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）との比較】	・ ・ ・ ・	48
IV	平成26年3月期の業績予想	・ ・ ・ ・	49
	〈 ご参考 〉		
	・自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	・ ・ ・ ・	50

当行は、株式会社岐阜銀行（以下「岐阜銀行」という。）を平成22年12月に子会社化し、平成24年9月18日を効力発生日として吸収合併いたしました。

以下の決算説明資料の一部において、合併前後の計数比較に資するため、合併後の当行【単体】計数と過去の両行合算計数との比較を【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）との比較】として記載しております。

I 平成25年3月期決算のポイント

1. 損益状況【単体】

<要約>

- 経常利益は、与信関係費用が増加したことから、前期比54億95百万円減少し109億10百万円となりました。
- 当期純利益は、岐阜銀行との合併に伴い、特別利益が増加したほか法人税等が減少したことから、前期比153億8百万円増加し238億2百万円となりました。

(百万円)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
経常収益	85,757	△ 197	85,954
業務純益 (コア業務純益)	20,122 (16,680)	4,085 (1,146)	16,037 (15,534)
経常利益	10,910	△ 5,495	16,405
当期純利益	23,802	15,308	8,494

<業務純益>

- 業務粗利益（①）は、合併による貸出金利息の増加を主因に資金利益が増加したことなどから、前期比27億20百万円増加し691億65百万円となりました。また、国債等債券損益を除くコア業務粗利益（②）は、前期比22億55百万円増加し681億96百万円となりました。
- 経費（⑧）は、合併により人件費が増加したことなどから、前期比11億8百万円増加し515億15百万円となりました。
- この結果、コア業務純益（⑪）は、前期比11億46百万円増加し166億80百万円となりました。

(百万円)

No.	計算式	25年3月期		24年3月期
			24年3月期比	
①	業務粗利益 ③+④+⑤	69,165	2,720	66,445
②	(コア業務粗利益) ①-⑥	(68,196)	(2,255)	(65,941)
③	資金利益	61,098	2,161	58,937
④	役務取引等利益	6,301	277	6,024
⑤	その他業務利益	1,766	283	1,483
⑥	うち国債等債券損益	969	466	503
⑦	一般貸倒引当金繰入額	△ 2,472	△ 2,472	—
⑧	経費	51,515	1,108	50,407
⑨	業務純益 ①-⑦-⑧	20,122	4,085	16,037
⑩	実質業務純益 ①-⑧	17,650	1,613	16,037
⑪	コア業務純益 ②-⑧	16,680	1,146	15,534

<経常利益>

➤ 経常利益(⑯)は、中小企業金融円滑化法の出口戦略を見据え、より保守的な引当を実施したことなどから、与信関係費用(②)が増加したため、前期比54億95百万円減少し109億10百万円となりました。

(百万円)

No.	計算式	25年3月期		24年3月期
			24年3月期比	
①	コア業務純益	16,680	1,146	15,534
②	与信関係費用 ③+④-⑨-⑩	8,139	7,773	366
③	一般貸倒引当金繰入額	△ 2,472	△ 2,472	—
④	不良債権処理額	10,622	9,964	658
⑤	貸出金償却	69	57	12
⑥	個別貸倒引当金繰入額	7,762	7,762	—
⑦	バルクセール売却損	2,071	1,784	287
⑧	その他	719	361	358
⑨	貸倒引当金戻入益	—	△ 267	267
⑩	償却債権取立益	10	△ 14	24
⑪	有価証券関係損益 ⑫+⑬	1,912	500	1,412
⑫	国債等債券損益	969	466	503
⑬	株式等関係損益	942	33	909
⑭	その他臨時損益	466	633	△ 167
⑮	金銭の信託運用見合費用	9	2	7
⑯	経常利益 ①-②+⑪+⑭-⑮	10,910	△ 5,495	16,405

<当期純利益>

➤ 経常利益は減少したものの、岐阜銀行との合併に伴い、抱合せ株式消滅差益および負ののれん発生益を特別利益として計上したほか、岐阜銀行から承継した一時差異等に係る繰延税金資産の計上により法人税等合計が減少したことから、当期純利益(⑧)は、前期比153億8百万円増加し238億2百万円となりました。

(百万円)

No.	計算式	25年3月期		24年3月期
			24年3月期比	
①	経常利益	10,910	△ 5,495	16,405
②	特別損益	3,455	3,733	△ 278
③	うち抱合せ株式消滅差益	2,163	2,163	—
④	うち負ののれん発生益	2,127	2,127	—
⑤	うち減損損失	556	318	238
⑥	税引前当期純利益 ①+②	14,365	△ 1,761	16,126
⑦	法人税等合計	△ 9,436	△ 17,068	7,632
⑧	当期純利益 ⑥-⑦	23,802	15,308	8,494

2. 主要勘定の状況

【単体】

<預金等(譲渡性預金を含む)・貸出金>

- ▶ 岐阜銀行との合併に伴い、預金等および貸出金の残高はそれぞれ増加しました。
- ▶ 預金等の末残は、24年3月期比8,630億円増加し5兆1,575億円となりました。
- ▶ 貸出金の末残は、24年3月期比3,533億円増加し3兆6,573億円となりました。

(億円)

	25年3月期		24年9月 中間期	24年3月期
	24年9月中間期比	24年3月期比		
預金等(末残)	51,575	3,094	8,630	48,481
個人預金	34,199	654	5,864	33,545
法人預金その他※	17,376	2,440	2,767	14,936
預金等(平残)	46,163	3,092	5,001	43,071

※「法人預金その他」とは、法人預金、公金預金、金融機関預金の合計であります。

(億円)

	25年3月期		24年9月 中間期	24年3月期
	24年9月中間期比	24年3月期比		
貸出金(末残)	36,573	72	3,533	36,501
うち中小企業等貸出金	27,492	391	2,780	27,101
うち消費者ローン	11,732	242	2,240	11,490
貸出金(平残)	34,470	1,674	3,659	32,796

<個人預り資産>

- ▶ 個人預り資産は、個人預金が増加したことを主因として、24年3月末比6,533億円増加し4兆323億円となりました。

(億円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
	24年9月末比	24年3月末比		
預金等	34,199	654	5,864	33,545
投資信託	1,558	202	459	1,356
公共債	1,304	△ 107	△ 219	1,411
個人年金保険等	3,261	126	429	3,135
合計	40,323	875	6,533	39,448

【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）】との比較

<預金等・貸出金>

(億円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比			
		24年9月末比	24年3月末比		
預金等（末残）	51,575	3,094	2,407	48,481	49,168
うち個人預金	34,199	654	740	33,545	33,459
貸出金（末残）	36,573	72	△ 824	36,501	37,397
うち消費者ローン	11,732	242	390	11,490	11,342

(注) 「岐阜銀行統合ベース」は、当行と岐阜銀行の合算計数であります。

なお、岐阜銀行の計数はパーチェス法による時価評価後のものを用いております。

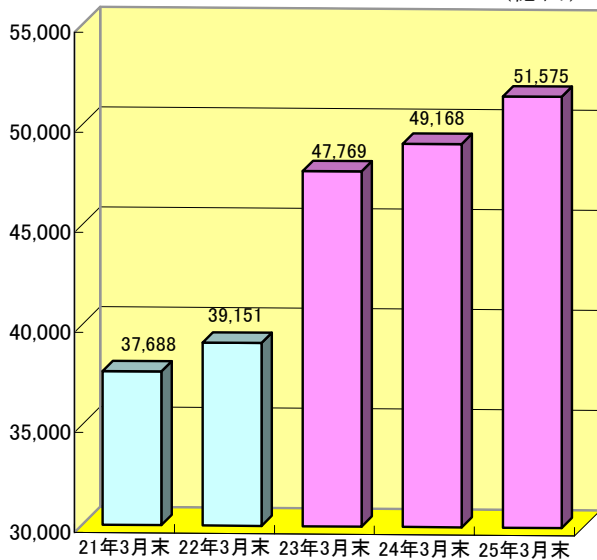
<個人預り資産>

(億円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比			
		24年9月末比	24年3月末比		
預金等	34,199	654	740	33,545	33,459
投資信託	1,558	202	139	1,356	1,419
公共債	1,304	△ 107	△ 246	1,411	1,550
個人年金保険等	3,261	126	237	3,135	3,024
合計	40,323	875	870	39,448	39,453

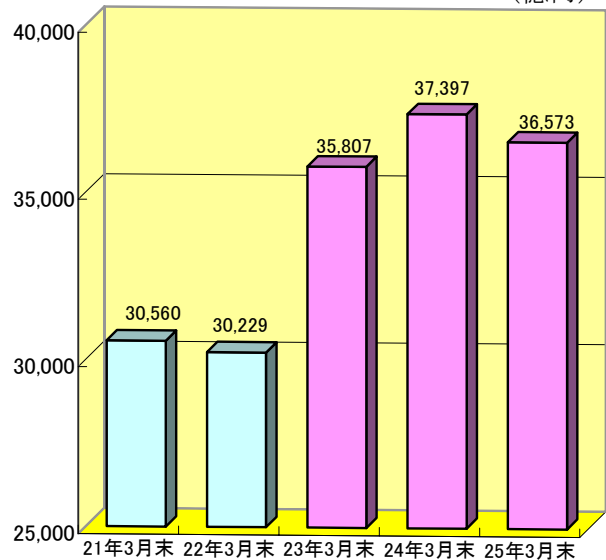
預金等

(億円)



貸出金

(億円)



(注) 23年3月末から24年3月末は十六銀行（岐阜銀行統合ベース）の計数であります。

3. 自己資本比率の状況

- ▶ 自己資本比率は、単体で24年3月末比0.73ポイント上昇し10.51%、連結で24年3月末比0.51ポイント上昇し11.27%となりました。
- ▶ Tier I 比率は、単体で24年3月末比0.76ポイント上昇し8.35%、連結で24年3月末比0.78ポイント上昇し9.13%となりました。

【単体】

(億円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
	24年9月末比	24年3月末比		
自己資本比率 (%)	10.51	0.07	0.73	10.44
Tier I 比率 (%)	8.35	0.08	0.76	8.27
自己資本	2,785	5	392	2,780
Tier I	2,212	9	355	2,203
リスク・アセット等	26,489	△ 120	2,042	26,609

【連結】

(億円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
	24年9月末比	24年3月末比		
自己資本比率 (%)	11.27	0.09	0.51	11.18
Tier I 比率 (%)	9.13	0.10	0.78	9.03
自己資本	3,057	13	2	3,044
Tier I	2,477	19	105	2,458
リスク・アセット等	27,119	△ 106	△ 1,260	27,225

4. 有価証券の評価差額【単体】

- ▶ 有価証券の評価差額は、24年3月末比331億円増加し689億円となりました。

(億円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
	24年9月末比	24年3月末比		
満期保有目的	2	1	1	1
その他有価証券	687	358	331	356
株式	343	283	158	185
債券	302	36	118	184
その他	40	38	53	△ 13
合計	689	358	331	358

5. 不良債権の状況

【単体】

➤ 金融再生法開示債権は、1,465億円となりました。また、開示債権比率は、3.93%となりました。
 なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施したと仮定した場合における25年3月末の開示債権比率は3.70%となります。

(金融再生法に基づく開示債権)

(億円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末	
	24年9月末比	24年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	176	△ 46	8	222	168
危険債権	1,158	74	294	1,084	864
要管理債権	131	△ 13	△ 31	144	162
金融再生法開示債権 ①	1,465	15	272	1,450	1,193
正常債権	35,803	35	3,241	35,768	32,562
総与信 ②	37,269	51	3,513	37,218	33,756
開示債権比率 (%) ①/②	3.93	0.04	0.40	3.89	3.53

(部分直接償却を実施した場合)

(億円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末	
	24年9月末比	24年3月末比			
金融再生法開示債権	1,378	62	279	1,316	1,099
開示債権比率 (%)	3.70	0.16	0.44	3.54	3.26

【十六銀行 (岐阜銀行統合ベース) との比較】

(億円)

	25年3月末		24年9月末	十六銀行(岐阜銀行統合ベース)	
	24年9月末比	24年3月末比		24年9月末	24年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	176	△ 46	△ 8	222	184
危険債権	1,158	74	169	1,084	989
要管理債権	131	△ 13	△ 47	144	178
金融再生法開示債権 ①	1,465	15	114	1,450	1,351
正常債権	35,803	35	△ 1,001	35,768	36,804
総与信 ②	37,269	51	△ 885	37,218	38,154
開示債権比率 (%) ①/②	3.93	0.04	0.39	3.89	3.54

(注) 「岐阜銀行統合ベース」は、当行と岐阜銀行の合算計数であります。

なお、岐阜銀行の計数はパーチェス法による時価評価後のものを用いております。

II 平成25年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		25年3月期		24年3月期
			24年3月期比	
経常収益	1	85,757	△ 197	85,954
業務粗利益	2	69,165	2,720	66,445
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	3	68,196	2,255	65,941
国内業務粗利益	4	66,678	4,445	62,233
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	5	65,714	2,633	63,081
資金利益	6	59,640	2,407	57,233
役員取引等利益	7	6,088	275	5,813
その他業務利益	8	949	1,761	△ 812
(うち国債等債券損益)	9	963	1,810	△ 847
国際業務粗利益	10	2,487	△ 1,724	4,211
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	11	2,481	△ 379	2,860
資金利益	12	1,457	△ 247	1,704
役員取引等利益	13	212	1	211
その他業務利益	14	817	△ 1,478	2,295
(うち国債等債券損益)	15	6	△ 1,344	1,350
経費 (除く臨時処理分)	16	51,515	1,108	50,407
人件費	17	27,746	1,665	26,081
物件費	18	21,424	△ 870	22,294
税金	19	2,344	313	2,031
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	20	17,650	1,613	16,037
除く国債等債券損益 (5勘定戻)	21	16,680	1,146	15,534
①一般貸倒引当金繰入額	22	△ 2,472	△ 2,472	—
業務純益	23	20,122	4,085	16,037
うち国債等債券損益 (5勘定戻)	24	969	466	503
臨時損益	25	△ 9,202	△ 9,577	375
②不良債権処理額	26	10,622	9,964	658
貸出金償却	27	69	57	12
個別貸倒引当金繰入額	28	7,762	7,762	—
バルクセール売却損	29	2,071	1,784	287
その他	30	719	361	358
③特定海外債権引当勘定繰入額	31	—	—	—
④貸倒引当金戻入益	32	—	△ 267	267
一般貸倒引当金戻入益	33	—	△ 3,959	3,959
個別貸倒引当金戻入益	34	—	3,692	△ 3,692
⑤償却債権取立益	35	10	△ 14	24
(与信関係費用 ①+②+③-④-⑤)	36	8,139	7,773	366
株式等関係損益	37	942	33	909
株式等売却益	38	1,588	△ 2,981	4,569
株式等売却損	39	474	△ 3,082	3,556
株式等償却	40	170	67	103
その他臨時損益	41	466	633	△ 167
経常利益	42	10,910	△ 5,495	16,405
特別損益	43	3,455	3,733	△ 278
抱合せ株式消滅差益	44	2,163	2,163	—
負ののれん発生益	45	2,127	2,127	—
固定資産処分損益	46	△ 279	△ 239	△ 40
固定資産処分益	47	60	57	3
固定資産処分損	48	339	296	43
減損損失	49	556	318	238
税引前当期純利益	50	14,365	△ 1,761	16,126
法人税、住民税及び事業税	51	728	△ 204	932
法人税等調整額	52	△ 10,165	△ 16,865	6,700
法人税等合計	53	△ 9,436	△ 17,068	7,632
当期純利益	54	23,802	15,308	8,494

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		25年3月期		24年3月期
			24年3月期比	
経常収益	1	115,800	△ 12,454	128,254
連結業務粗利益	2	78,998	△ 2,820	81,818
資金利益	3	64,633	△ 3,181	67,814
役務取引等利益	4	9,939	221	9,718
その他業務利益	5	4,425	140	4,285
経費 (除く臨時処理分)	6	58,885	△ 3,639	62,524
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	7	20,112	818	19,294
与信関係費用 (①+②+③-④-⑤)	8	8,189	7,712	477
①一般貸倒引当金繰入額	9	△ 3,359	△ 3,359	—
②不良債権処理額	10	11,572	10,864	708
貸出金償却	11	85	42	43
個別貸倒引当金繰入額	12	8,685	8,685	—
バルクセール売却損	13	2,092	1,357	735
その他	14	709	779	△ 70
③特定海外債権引当勘定繰入額	15	—	—	—
④貸倒引当金戻入益	16	—	△ 171	171
一般貸倒引当金戻入益	17	—	△ 5,123	5,123
個別貸倒引当金戻入益	18	—	4,952	△ 4,952
⑤償却債権取立益	19	22	△ 38	60
株式等関係損益	20	1,316	△ 3,521	4,837
持分法による投資損益	21	—	—	—
その他	22	370	404	△ 34
経常利益	23	13,609	△ 10,011	23,620
特別損益	24	2,849	3,097	△ 248
うち負ののれん発生益	25	3,670	2,609	1,061
うち持分変動利益	26	82	82	—
うち減損損失	27	609	301	308
うち退職給付制度終了損等	28	—	△ 957	957
税金等調整前当期純利益	29	16,459	△ 6,912	23,371
法人税、住民税及び事業税	30	1,677	△ 472	2,149
法人税等調整額	31	△ 10,019	△ 17,372	7,353
法人税等合計	32	△ 8,341	△ 17,844	9,503
少数株主損益調整前当期純利益	33	24,800	10,932	13,868
少数株主利益	34	1,619	△ 308	1,927
当期純利益	35	23,181	11,240	11,941

(注) 連結業務粗利益=(資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用))+ (役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	36	23,472	4,178	19,294
--------	----	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益=連結業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(社)

連結会社数	8	△ 3	11
持分法適用会社数	0	—	0

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	17,650	1,613	16,037
職員一人当たり (千円)	5,865	△ 1	5,866
(2) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、 国債等債券損益除く)	16,680	1,146	15,534
職員一人当たり (千円)	5,543	△ 138	5,681
(3) 業務純益	20,122	4,085	16,037
職員一人当たり (千円)	6,687	821	5,866

3. 利鞘【単体】

(%)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.38	△ 0.11	1.49
(イ) 貸出金利回 (B)	1.52	△ 0.13	1.65
(ロ) 有価証券利回	1.06	△ 0.11	1.17
(2) 資金調達原価 (C)	1.20	△ 0.12	1.32
(イ) 預金等原価 (D)	1.22	△ 0.12	1.34
(ロ) 預金等利回	0.10	△ 0.01	0.11
(ハ) 経費率	1.11	△ 0.11	1.22
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.30	△ 0.01	0.31
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.18	0.01	0.17

(参考) うち国内業務部門

(%)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.36	△ 0.11	1.47
(イ) 貸出金利回 (B)	1.52	△ 0.13	1.65
(ロ) 有価証券利回	1.00	△ 0.08	1.08
(2) 資金調達原価 (C)	1.18	△ 0.12	1.30
(イ) 預金等原価 (D)	1.19	△ 0.12	1.31
(ロ) 預金等利回	0.10	△ 0.01	0.11
(ハ) 経費率	1.09	△ 0.10	1.19
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.33	△ 0.01	0.34
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.18	0.01	0.17

4. 国債等債券損益【単体】

(百万円)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
国債等債券損益 (5 勘定戻)	969	466	503
売却益	3,107	625	2,482
償還益	—	—	—
売却損	21	△ 212	233
償還損	2,014	301	1,713
償却	101	70	31

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(百万円)

		25年3月末				24年3月末		
		評価損益			評価損益			
		24年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	239	86	348	108	153	366	212	
その他有価証券	68,727	33,051	72,630	3,903	35,676	43,686	8,010	
株式	34,380	15,800	37,766	3,385	18,580	23,054	4,473	
債券	30,264	11,787	30,411	146	18,477	18,807	329	
その他	4,082	5,463	4,453	371	△ 1,381	1,824	3,206	
合計	68,966	33,137	72,979	4,012	35,829	44,052	8,223	
株式	34,380	15,800	37,766	3,385	18,580	23,054	4,473	
債券	30,503	11,872	30,759	255	18,631	19,173	542	
その他	4,082	5,463	4,453	371	△ 1,381	1,824	3,206	

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

【連結】

(百万円)

		25年3月末				24年3月末		
		評価損益			評価損益			
		24年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	235	94	343	108	141	369	227	
その他有価証券	69,345	31,074	73,266	3,920	38,271	46,816	8,544	
株式	34,953	15,383	38,356	3,402	19,570	24,140	4,570	
債券	30,309	10,473	30,456	146	19,836	20,249	412	
その他	4,082	5,217	4,453	371	△ 1,135	2,425	3,561	
合計	69,580	31,167	73,609	4,029	38,413	47,185	8,771	
株式	34,953	15,383	38,356	3,402	19,570	24,140	4,570	
債券	30,544	10,566	30,799	255	19,978	20,618	640	
その他	4,082	5,217	4,453	371	△ 1,135	2,425	3,561	

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

6. ROE【単体】

(%)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
業務純益ベース	7.87	0.46	7.41
当期純利益ベース	9.31	5.39	3.92

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益 (または当期純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$

7. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.51%	0.07%	0.73%	10.44%	9.78%
うちTier I 比率	8.35%	0.08%	0.76%	8.27%	7.59%
(2) Tier I	221,211	910	35,506	220,301	185,705
(3) Tier II	58,030	△ 173	△ 5,231	58,203	63,261
(イ) 土地再評価差額の45%	10,039	△ 0	△ 79	10,039	10,118
(ロ) 一般貸倒引当金	8,991	△ 172	△ 1,152	9,163	10,143
(ハ) 負債性資本調達手段等	39,000	—	△ 4,000	39,000	43,000
(4) 控除項目	701	241	△ 8,953	460	9,654
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	701	241	△ 8,953	460	9,654
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	278,540	496	39,227	278,044	239,313
(6) リスク・アセット等	2,648,992	△ 11,997	204,263	2,660,989	2,444,729

【連結】

(百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
(1) 自己資本比率	11.27%	0.09%	0.51%	11.18%	10.76%
うちTier I 比率	9.13%	0.10%	0.78%	9.03%	8.35%
(2) Tier I	247,718	1,866	10,510	245,852	237,208
(3) Tier II	59,623	△ 395	△ 10,284	60,018	69,907
(イ) 土地再評価差額の45%	10,039	△ 0	△ 79	10,039	10,118
(ロ) 一般貸倒引当金	10,584	△ 394	△ 3,205	10,978	13,789
(ハ) 負債性資本調達手段等	39,000	—	△ 7,000	39,000	46,000
(4) 控除項目	1,641	180	121	1,461	1,520
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	701	241	184	460	517
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	305,700	1,292	105	304,408	305,595
(6) リスク・アセット等	2,711,958	△ 10,565	△ 125,978	2,722,523	2,837,936

(注) 自己資本比率 (国内基準) (単体・連結) は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(百万円、%)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
貸倒引当金 (A)	39,190	△ 574	4,169	39,764	35,021
一般貸倒引当金	7,961	△ 307	△ 1,505	8,268	9,466
個別貸倒引当金	31,229	△ 266	5,675	31,495	25,554
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
リスク管理債権					
破綻先債権額	2,999	△ 3,795	△ 1,374	6,794	4,373
延滞債権額	129,946	6,706	32,126	123,240	97,820
3ヵ月以上延滞債権額	1,039	615	802	424	237
貸出条件緩和債権額	12,094	△ 1,920	△ 3,829	14,014	15,923
合計 (B)	146,079	1,606	27,724	144,473	118,355
引当率 (A) / (B)	26.82	△ 0.70	△ 2.76	27.52	29.58
貸出金残高 (末残)	3,657,358	7,201	353,275	3,650,157	3,304,083
貸出金残高比					
破綻先債権額	0.08	△ 0.10	△ 0.05	0.18	0.13
延滞債権額	3.55	0.18	0.59	3.37	2.96
3ヵ月以上延滞債権額	0.02	0.01	0.02	0.01	0.00
貸出条件緩和債権額	0.33	△ 0.05	△ 0.15	0.38	0.48
合計	3.99	0.04	0.41	3.95	3.58

【連結】

(百万円、%)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
貸倒引当金 (A)	43,364	△ 951	429	44,315	42,935
一般貸倒引当金	9,554	△ 529	△ 3,403	10,083	12,957
個別貸倒引当金	33,810	△ 422	3,832	34,232	29,978
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
リスク管理債権(注)					
破綻先債権額	3,928	△ 3,881	△ 2,355	7,809	6,283
延滞債権額	131,886	6,446	18,342	125,440	113,544
3ヵ月以上延滞債権額	1,039	615	785	424	254
貸出条件緩和債権額	12,094	△ 1,920	△ 5,445	14,014	17,539
合計 (B)	148,949	1,260	11,327	147,689	137,622
引当率 (A) / (B)	29.11	△ 0.89	△ 2.08	30.00	31.19
貸出金等残高 (末残)	3,704,210	8,850	△ 74,801	3,695,360	3,779,011
貸出金等残高比					
破綻先債権額	0.10	△ 0.11	△ 0.06	0.21	0.16
延滞債権額	3.56	0.17	0.56	3.39	3.00
3ヵ月以上延滞債権額	0.02	0.01	0.02	0.01	0.00
貸出条件緩和債権額	0.32	△ 0.05	△ 0.14	0.37	0.46
合計	4.02	0.03	0.38	3.99	3.64

(注) 連結リスク管理債権には「貸出金」の他、クレジットカード会社の「カード債権」・「求償債権」、リース会社の「リース債権」・「割賦債権」、信用保証会社の「求償債権」についても含めております。

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(百万円、%)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,578	△ 4,602	22,180	16,785
危険債権	115,834	7,448	108,386	86,392
要管理債権	13,133	△ 1,306	14,439	16,161
合計 (A)	146,547	1,542	145,005	119,339
総与信 (B)	3,726,886	5,073	3,721,813	3,375,556
保全額 (C)	110,568	1,959	108,609	87,109
貸倒引当金	31,897	△ 2	31,899	26,341
担保保証等	78,670	1,961	76,709	60,767
総与信に占める割合 (A) / (B)	3.93	0.04	3.89	3.53
保全率 (C) / (A)	75.44	0.55	74.89	72.99

< 部分直接償却を実施した場合 >

(百万円、%)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,819	76	8,743	7,305
危険債権	115,834	7,448	108,386	86,392
要管理債権	13,133	△ 1,306	14,439	16,161
合計 (A)	137,788	6,220	131,568	109,859
総与信 (B)	3,718,127	9,751	3,708,376	3,366,076
総与信に占める割合 (A) / (B)	3.70	0.16	3.54	3.26

【十六銀行 (岐阜銀行統合ベース) との比較】

(百万円、%)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,578	△ 4,602	22,180	18,402
危険債権	115,834	7,448	108,386	98,883
要管理債権	13,133	△ 1,306	14,439	17,789
合計	146,547	1,542	145,005	135,075
総与信に占める割合	3.93	0.04	3.89	3.54

(注) 「岐阜銀行統合ベース」は、当行と岐阜銀行の合算計数であります。

なお、岐阜銀行の計数はパーチェス法による時価評価後のものを用いております。

(参考)

【連結】

(百万円、%)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,512	△ 4,917	24,429	20,878
危険債権	116,817	7,392	109,425	100,042
要管理債権	13,133	△ 1,306	14,439	17,794
合計 (A)	149,463	1,170	148,293	138,715
総与信 (B)	3,776,444	5,611	3,770,833	3,860,265
保全額 (C)	111,034	1,664	109,370	101,423
貸倒引当金	34,411	△ 211	34,622	30,871
担保保証等	76,622	1,874	74,748	70,552
総与信に占める割合 (A) / (B)	3.95	0.02	3.93	3.59
保全率 (C) / (A)	74.28	0.53	73.75	73.11

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末	
		24年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,657,358	7,201	353,275	3,650,157	3,304,083
製造業	671,155	21,204	34,110	649,951	637,045
農業、林業	5,610	△ 340	△ 132	5,950	5,742
漁業	474	△ 159	258	633	216
鉱業、採石業、砂利採取業	4,130	△ 745	2,357	4,875	1,773
建設業	154,988	3,246	△ 8,566	151,742	163,554
電気・ガス・熱供給・水道業	41,421	193	△ 206	41,228	41,627
情報通信業	25,051	865	2,480	24,186	22,571
運輸業、郵便業	103,856	△ 6,269	8,248	110,125	95,608
卸売業、小売業	382,374	△ 6,298	19,183	388,672	363,191
金融業、保険業	143,328	4,819	17,059	138,509	126,269
不動産業、物品賃貸業	494,536	△ 7,545	65,003	502,081	429,533
学術研究、専門・技術サービス業	23,417	1,137	△ 77	22,280	23,494
宿泊業	26,071	△ 2,332	215	28,403	25,856
飲食業	24,436	△ 1,319	1,478	25,755	22,958
生活関連サービス業、娯楽業	63,115	△ 1,521	1,574	64,636	61,541
教育、学習支援業	7,898	△ 362	210	8,260	7,688
医療・福祉	98,673	3,370	8,368	95,303	90,305
その他のサービス	33,694	△ 1,912	4,551	35,606	29,143
地方公共団体	273,960	△ 17,485	19,558	291,445	254,402
その他	1,079,171	18,654	177,604	1,060,517	901,567

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末	
		24年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	146,079	1,606	27,724	144,473	118,355
製造業	34,138	1,900	9,125	32,238	25,013
農業、林業	77	△ 46	△ 70	123	147
漁業	1	△ 0	△ 0	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	67	△ 63	△ 17	130	84
建設業	20,334	△ 962	△ 1,790	21,296	22,124
電気・ガス・熱供給・水道業	86	△ 6	38	92	48
情報通信業	744	△ 32	△ 41	776	785
運輸業、郵便業	4,561	△ 40	1,491	4,601	3,070
卸売業、小売業	24,933	△ 488	3,788	25,421	21,145
金融業、保険業	1,683	△ 7	1,340	1,690	343
不動産業、物品賃貸業	21,968	△ 1,544	3,658	23,512	18,310
学術研究、専門・技術サービス業	1,625	137	511	1,488	1,114
宿泊業	9,193	4,983	5,690	4,210	3,503
飲食業	2,544	△ 334	606	2,878	1,938
生活関連サービス業、娯楽業	6,492	121	911	6,371	5,581
教育、学習支援業	191	23	119	168	72
医療・福祉	2,259	△ 898	△ 507	3,157	2,766
その他のサービス	3,726	△ 603	1,678	4,329	2,048
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	11,448	△ 534	1,197	11,982	10,251

③消費者ローン残高

【単体】

(百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
消費者ローン残高	1,173,207	24,156	223,990	949,217
うち住宅ローン残高	1,145,612	25,135	222,134	923,478
うちその他ローン残高	27,595	△ 979	1,856	25,739

【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）との比較】

(百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
消費者ローン残高	1,173,207	24,156	39,005	1,134,202

(注) 「岐阜銀行統合ベース」は、当行と岐阜銀行の合算計数であります。
 なお、岐阜銀行の計数はパーチェス法による時価評価後のものを用いております。

④中小企業等貸出比率 【単体】

(%)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
中小企業等貸出比率	75.17	0.93	0.38	74.79

4. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金 【単体】

該当ありません。

③中南米主要諸国向け貸出金 【単体】

該当ありません。

④ロシア向け貸出金 【単体】

該当ありません。

5. 預金等、貸出金の残高

【単体】

(百万円)

	25年3月期		24年9月 中間期	24年3月期
	24年9月中間期比	24年3月期比		
預金等 (未残)	5,157,535	309,362	862,987	4,848,173
(平残)	4,616,380	309,278	500,100	4,307,102
貸出金 (未残)	3,657,358	7,201	353,275	3,650,157
(平残)	3,447,077	167,475	365,967	3,279,602

【十六銀行 (岐阜銀行統合ベース) との比較】

(百万円)

	25年3月期		24年9月 中間期	十六銀行 (岐阜銀行 統合ベース)	24年3月期
	24年9月中間期比	24年3月期比			
預金等 (未残)	5,157,535	309,362	240,640	4,848,173	4,916,895
貸出金 (未残)	3,657,358	7,201	△ 82,398	3,650,157	3,739,756

(注) 「岐阜銀行統合ベース」は、当行と岐阜銀行の合算計数であります。

なお、岐阜銀行の計数はパーチェス法による時価評価後のものを用いております。

(参考) 個人預り資産残高

【単体】

(百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
	24年9月末比	24年3月末比		
預金等	3,419,911	65,386	586,361	3,354,525
投資信託	155,839	20,208	45,879	135,631
公共債	130,423	△ 10,718	△ 21,904	141,141
個人年金保険等	326,164	12,660	42,914	313,504
合計	4,032,338	87,535	653,250	3,944,803

【十六銀行 (岐阜銀行統合ベース) との比較】

(百万円)

	25年3月末		24年9月末	十六銀行 (岐阜銀行 統合ベース)	24年3月末
	24年9月末比	24年3月末比			
預金等	3,419,911	65,386	73,976	3,354,525	3,345,935
投資信託	155,839	20,208	13,934	135,631	141,905
公共債	130,423	△ 10,718	△ 24,668	141,141	155,091
個人年金保険等	326,164	12,660	23,724	313,504	302,440
合計	4,032,338	87,535	86,965	3,944,803	3,945,373

IV 平成26年3月期の業績予想

【単体】

(百万円)

	26年3月期 (予想) (A)		25年3月期 (実績) (B)		増減率 (A-B) / B × 100	
	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期
経常収益	43,500	85,500	41,361	85,757	5.2%	△ 0.3%
コア業務純益	8,900	18,200	7,195	16,680	23.7%	9.1%
業務純益	5,600	14,400	6,624	20,122	△ 15.5%	△ 28.4%
経常利益	5,700	12,000	6,967	10,910	△ 18.2%	10.0%
当期純利益	5,300	10,000	21,641	23,802	△ 75.5%	△ 58.0%

与信関係費用	5,000	9,000	157	8,139	——	10.6%
--------	-------	-------	-----	-------	----	-------

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益 (5勘定戻)

【連結】

(百万円)

	26年3月期 (予想) (A)		25年3月期 (実績) (B)		増減率 (A-B) / B × 100	
	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 連結累計期間	通期
経常収益	55,500	109,500	59,065	115,800	△ 6.0%	△ 5.4%
経常利益	6,700	14,000	8,042	13,609	△ 16.7%	2.9%
当期純利益	5,400	10,200	20,764	23,181	△ 74.0%	△ 56.0%

上記の業績予想は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。実際の業績は、経営環境の変化などにより、予想対比異なる可能性があることにご留意下さい。

〈ご参考〉

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権

【単体】

(平成25年3月末)

(億円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 31 < 10 >	24	7	— (1)	— (21)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 176 < 88 >	73	102	100.0%	破綻先債権 29 < 9 >	
実質破綻先 145 < 79 >	112	33	— (13)	— (66)	危険債権 1,158	666	209	75.5%	延滞債権 1,299 < 1,233 >	
破綻懸念先 1,158	618	258	283 (209)		要管理債権※ 131	47	8	41.5%	3ヵ月以上 延滞債権 10	
要 注 意 先	要管理先 169	42	127		小計 1,465 < 1,378 >	787	319	75.4%	貸出条件 緩和債権 120	
	要管理先 以外の 要注意先 6,620	2,428	4,192		正常債権 35,803				合計 1,460 < 1,374 >	
正常先 29,146	29,146				金融再生法の開示債権（小計） の総与信に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 3.9% < 3.7% >			リスク管理債権 の総貸出金に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 3.9% < 3.7% >		
合計 37,269 < 37,181 >	32,369	4,617	283 (224)	— (88)	合計 37,269 < 37,181 >					

- (注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

以 上